

令和 2 年度日帆協働き方改革推進支援助成金事業委員会：
第 5 回委員会議事録

作成者：事務局 関本典子

実施日	令和 3 年 2 月 12 日（金） 13：30～16：15																											
実施場所	日本帆布製品販売協同組合 会議室、他																											
出席者 計 10 名 （委員 6 名 ・オブザーバー 4 名） （敬称略）	委員：（6 名） <table border="1"> <thead> <tr> <th>出欠</th> <th>氏名</th> <th>会社名・役職</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>○</td> <td>有本 明久</td> <td>（株）マルテン商会 代表取締役</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td>鋤先 篤</td> <td>キセイ（株）代表取締役</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td>片岡 満</td> <td>キンキテクノ（株）代表取締役</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td>樫山 宗嗣</td> <td>（株）カシヤマ 代表取締役</td> </tr> <tr> <td>×</td> <td>林田 勲</td> <td>（株）ユカアンドアルファ 取締役</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td>中志 文博</td> <td>（株）中志テント取締役</td> </tr> <tr> <td>×</td> <td>海内 章生</td> <td>建設ソフト研究所 代表</td> </tr> <tr> <td>○</td> <td>岡本 宏</td> <td>（株）岡本テント 代表取締役</td> </tr> </tbody> </table> オブザーバー（4 名）：（株）Q & A：関本 博 （株）繊維情報システムセンター：金谷範之 事務局 関本典子、山口大介 （林田・海内両氏はコロナウイルスによる緊急事態宣言が出されたため欠席）	出欠	氏名	会社名・役職	○	有本 明久	（株）マルテン商会 代表取締役	○	鋤先 篤	キセイ（株）代表取締役	○	片岡 満	キンキテクノ（株）代表取締役	○	樫山 宗嗣	（株）カシヤマ 代表取締役	×	林田 勲	（株）ユカアンドアルファ 取締役	○	中志 文博	（株）中志テント取締役	×	海内 章生	建設ソフト研究所 代表	○	岡本 宏	（株）岡本テント 代表取締役
出欠	氏名	会社名・役職																										
○	有本 明久	（株）マルテン商会 代表取締役																										
○	鋤先 篤	キセイ（株）代表取締役																										
○	片岡 満	キンキテクノ（株）代表取締役																										
○	樫山 宗嗣	（株）カシヤマ 代表取締役																										
×	林田 勲	（株）ユカアンドアルファ 取締役																										
○	中志 文博	（株）中志テント取締役																										
×	海内 章生	建設ソフト研究所 代表																										
○	岡本 宏	（株）岡本テント 代表取締役																										
検討項目	① 効果検証試験の実施報告 ② 成果普及セミナーの実施状況報告 ③ 成果普及のための好事例集・Web用コンテンツの制作状況について ④ 実施した 2020 年度事業のまとめ ⑤ 本年度事業の成果と今後の事業計画について																											
配布資料	資料 5-01：効果検証試験の実施報告資料 資料 5-02：ビデオ・セミナー受講者向けレジュメ資料 資料 5-03：好事例集：報告書記載内容（資料） 資料 5-04：2020 年度実施事業のまとめ 資料 5-05：2020 年度事業の成果と 2021 年度の取組																											

（会議の内容）

令和 2 年度働き方改革推進支援助成金事業「第 5 回委員会」の開催に当り、有本代表理事（以下「理事長」と記載）より開催挨拶がなされた。

【挨拶のポイント】

いよいよ事業最終回の委員会になった。

コロナウイルス禍で委員会は 2 回開催できなかったが、電話や e-Mail、Zoom を使ったやり取りで、事業は若干の遅れはあるものの、予定通り実施してきた。

本日の委員会では、1/27、30 に実施した「ドローンを活用した施工工事の効果検証試験の実施結果報告」、「好事例集・Webでの普及啓発用コンテンツ制作の報告」、「2020 年度事業のまとめ」等を行う予定である。

このあと理事長の司会のもと、委員会が開催された。議事内容・検討内容は以下のとおり。

1. 効果検証試験の実施報告

「ドローンを活用した革新的施工サービスの効果検証試験」の委託先である（株）Q & A 関本博氏より「資料 5-1」に基づき、実施した試験内容と得られたデータについての説明がなされた。

(試験で得られたデータは「資料 5-5」に全て掲載されているため、本報告書では割愛した。)

- ① 効果検証試験を実施した「G鉄工所(大阪市)」、「T畜産(丹波篠山市)」で明確になったことは、ドローンは飛行可能などころのどこにでも行けるので、様々なポイントを角度や距離を変えてズーム機能を使用して視認での確認が十分できることができたことである。
現場状況把握・確認作業はドローンから得られるモニター画像や写真画像で十分できる。
- ② ローリングタワー(足場)を使った視認作業は、上に登ることができる作業員しか確認することができず、年配の施工作業の熟練者はローリングタワーに登ることが難しいため、実際に確認作業を行うことがなかなかできない。そのため、前述したようにドローンから得られた画像で十分判断できるため、管理者や年配者にとってドローンを活用した施工前・施工後の確認作業は極めて有効な方法であると思われる。(⇒働き方改革につながる。)
- ③ 特に施工前の現場状況把握が十分にできていれば、完成物のデザインや、塗装、工事計画に生かせるので、ドローンの活用は作業の質の向上に寄与する。(⇒働き方改革)
- ④ 現場での必要情報をドローンで得るためには、高度なドローンの操縦スキルが必要になる。そのため常日頃から「ドローン操作の人材」を育て、経験を積ませることが必要。
- ⑤ ドローンを活用すると作業効果が上がり、得られる情報が多い。施工前の設計段階や、施工工事に極めて役に立つ。

今後、ドローンは高所の施工工事に必須のツールに間違いなくなる。

⇒説明後以下の質問が出された。

Q：ドローンを使用した「施工完了時確認作業」が1/6になるというのは、現場状況や施工場所の環境に応じて異なると理解していいのか？

A：その通りだ。現場状況やドローンを飛ばせる状況により異なってくる。

Q：作業環境がより高いところになると、ドローンを活用した効果は大きくなるのではないのか？

A：そのとおりである。高所であればあるほど従来のやり方では作業効率が落ちるし、作業員の危険度は増す。(安全性)

2. 成果普及セミナーの実施状況報告

事務局より成果普及セミナーの実施状況について報告を行った。

- ① 前回の委員会で報告したように、12/18に委託先である(株)Q&Aへ発注し、作業に入ってもらった。
- ② 今回はコロナウイルス禍で通常開催ができないため「ビデオによるセミナー・コンテンツ」を、(株)Q&Aに委託制作してもらい2/15から閲覧サービスを開始してもらった。
- ③ 現段階で14~5社に閲覧してもらったが、好きな時間に見られる、手軽にみられる、等の意見が寄せられている。
- ④ 委員の皆さんからも、多くの人に見てもらえるよう働きかけて欲しい。

⇒委員全員、了解。

3. 成果普及のための好事例集・Web用コンテンツの制作状況について

事委託先である(株)繊維情報システムセンター 金谷氏より「資料 5-3」に基づき、成果普及のための好事例集制作、Web用コンテンツの制作について、報告がなされた。

- ① 「好事例集：ドローンを活用した革新的な施工事業への取り組みに係る調査・研究・実験事業実施報告書」の原稿は、2/6 に完成し、日帆協様のチェックを受け、現在印刷製本工程で作成作業を行っている。(200 部の納品は 2/20 ごろ)
- ② Web用コンテンツについては、「資料 5-3」の 2Pに記載したHP-01～07 までの 7 コンテンツを作成し 2/13 に日帆協様へ納入済。
- ③ (事務局より)「好事例集：ドローンを活用した革新的な施工事業への取り組みに係る調査・研究・実験事業実施報告書」は出来上がり次第、皆様へ送付する。またWeb用コンテンツは、早急に日帆協HPにUPするので見て頂きたい。

⇒委員全員、了承。

4. 実施した 2020 年度事業のまとめ

理事長より、本年度事業で実施した内容について「資料 5-4」に基づき、説明を行った。

- ① コロナウイルス禍で大変な時期に、ほぼ予定通り事業を実施することができた。
- ② 特に「委員会での検討のための施工前業務試験」、「効果検証試験」ではかなり詳細なデータを得ることができ、よくやったと思っている。
- ③ 来年度はドローンを活用して、施工業務の働き方改革を実現させたい。

5. ドローン活用に関する本年度事業の成果と今後の事業計画について

事務局より、ドローン活用に関する 2020 年度の成果と 2021 年度の取り組みについて「資料 5-5」に基づいて説明を行った。

来年度事業に関しては以下の点について説明を行った。

- ① 日本帆布製品販売協同組合内でのドローン事業の推進
- ② 操縦できる人材の育成
- ③ 活用事例を増やす

⇒委員からは「ドローンの操縦練習を行える場所を日販協が主催して提供してほしい。」「ドローンのレンタル事業を始めて欲しい」等の意見が出された。

最後に、有本理事長の委員会への参加に関する全員への感謝の言葉と、終了挨拶があった。

以 上